



日本の 気候変動・エネルギー政策と Climate Justice

2019年6月

国際環境NGO FoE Japan

吉田明子 yoshida@foejapan.org

日本人が関わって起きている環境問題。 ならば、日本の市民の力で解決したい。

Friends of the Earthは、世界75ヶ国にネットワークを有する国際環境NGO。日本で活動するFoE Japanは、日本人として取り組むべき環境問題に焦点を当てて、市民とともに解決に向けて活動をしています。



国内の林業
衰退

日本

日本の森が使われずに
荒れてしまっています

森林保全

原発
エネルギー



原発事故の被害はい
まだに続いています

資源
エネルギー問題

開発金融
と環境

気候変動
対策

森林資源の輸
入

気候変動の影
響

日本のお金が使われる
開発事業

先住民族が生活の糧にしてき
た森が奪われています



マレーシア



インドネ
シア

気候変動で生活が脅かされています



開発事業が環境を悪化させ、
これまでの生活を奪っています



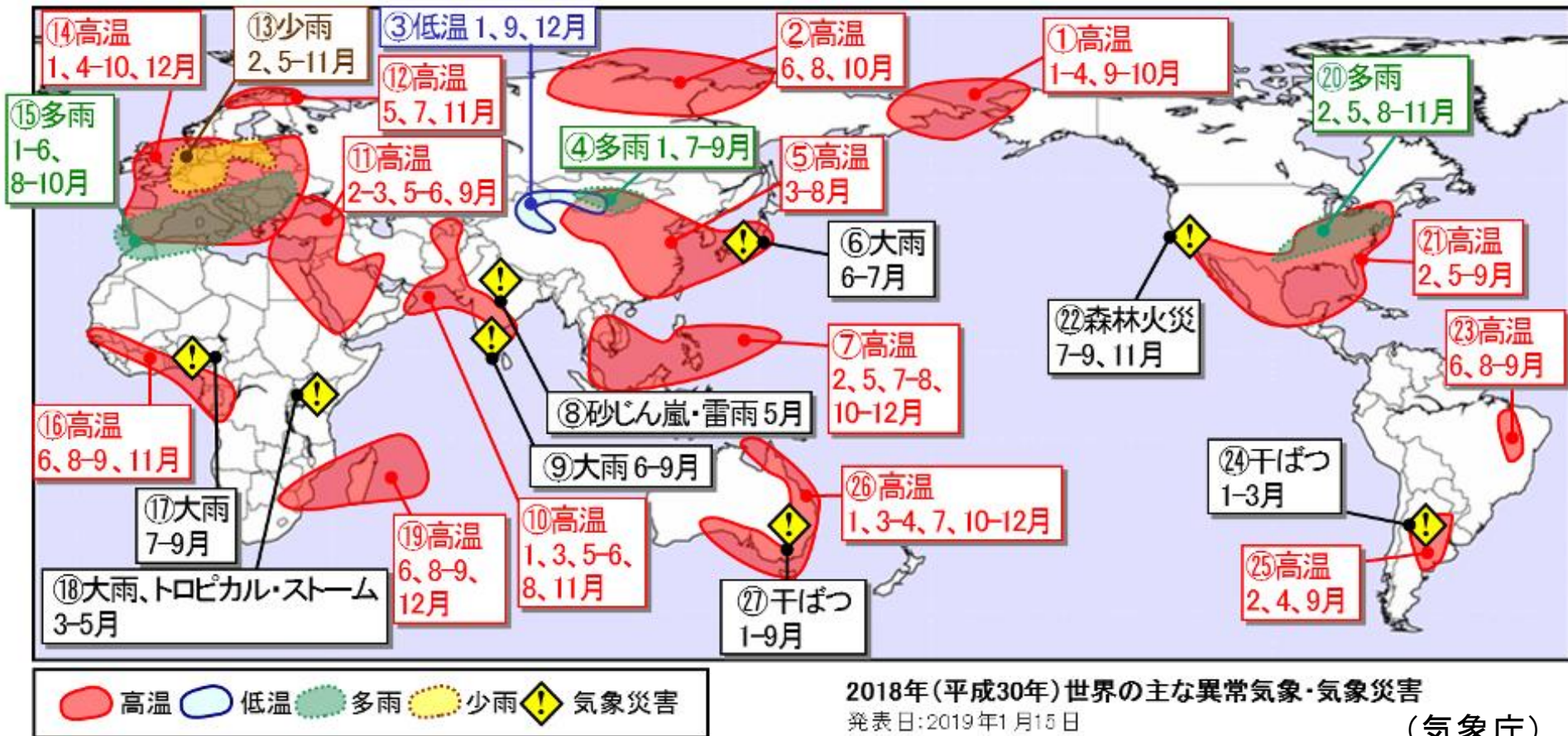
グレタの訴え

- <https://www.youtube.com/watch?v=KuCIH1oUCzs>
<https://www.facebook.com/GreenpeaceJapan/videos/377510819715949/>
- 気候危機は現実にある。
- Climate Justice (気候の公平性)。
- 先進国が責任を負わなければならない。
- 今すぐに、行動しなければ。



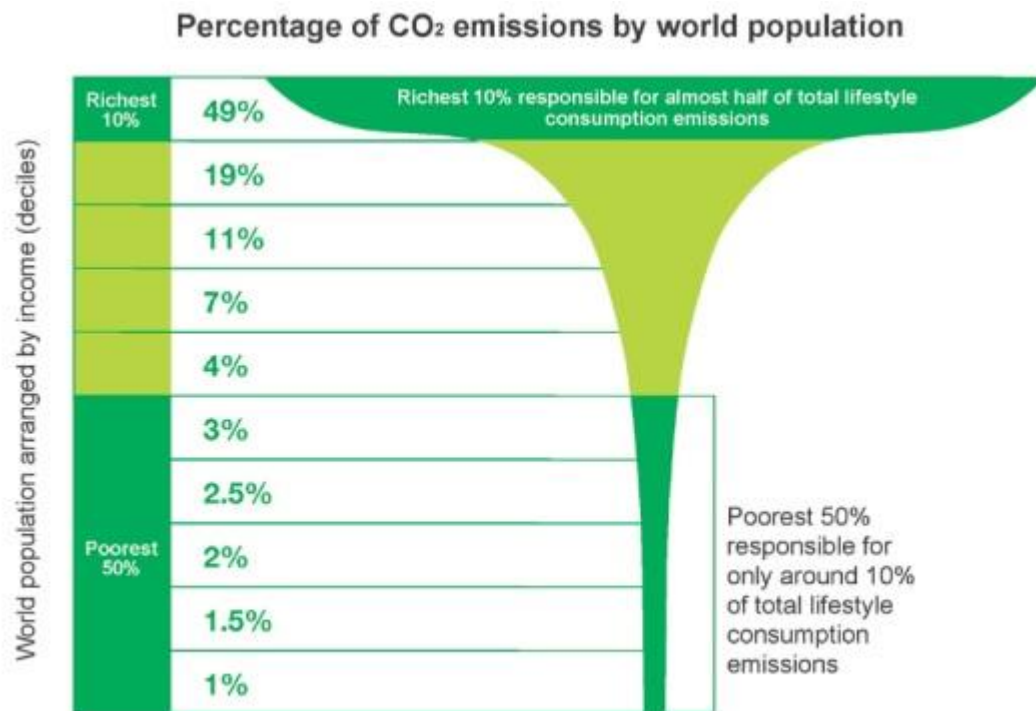
頻発する異常気象と気候変動

- 地球上の平均気温は、産業革命前と比べて約 1°C 上昇
(IPCC1.5 $^{\circ}\text{C}$ 特別報告書(2018年10月))
- 西日本豪雨災害は、「地球温暖化も影響」と気象庁。



気候変動の不公平

- 「Fair Share」
世界のGHG排出量の約半分は裕福な10%の人々が排出。
世界の貧しい半分(36億人)が排出する量10%。
⇒責任に見合う対応が必要
(Oxfam 2015, “Extreme Carbon Inequity”)



Source: Oxfam

- Climate Justiceを求める市民社会の声



各地からの声



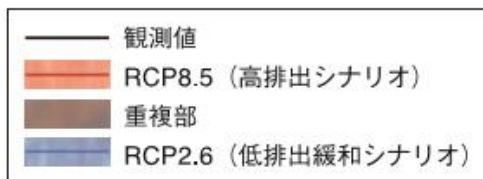
<https://www.youtube.com/watch?v=WHBMQztho14>

パリ協定

脱炭素への世界の方向転換

- 2015年12月 COP21でパリ協定に合意
- 2016年11月4日 発効
- 先進国・途上国がともに参加

すでに1度以上上昇！ 世界の気温上昇とリスク



何も対策をしなければ
4度以上上昇

3°C上昇
食糧難、健康
リスクが増大

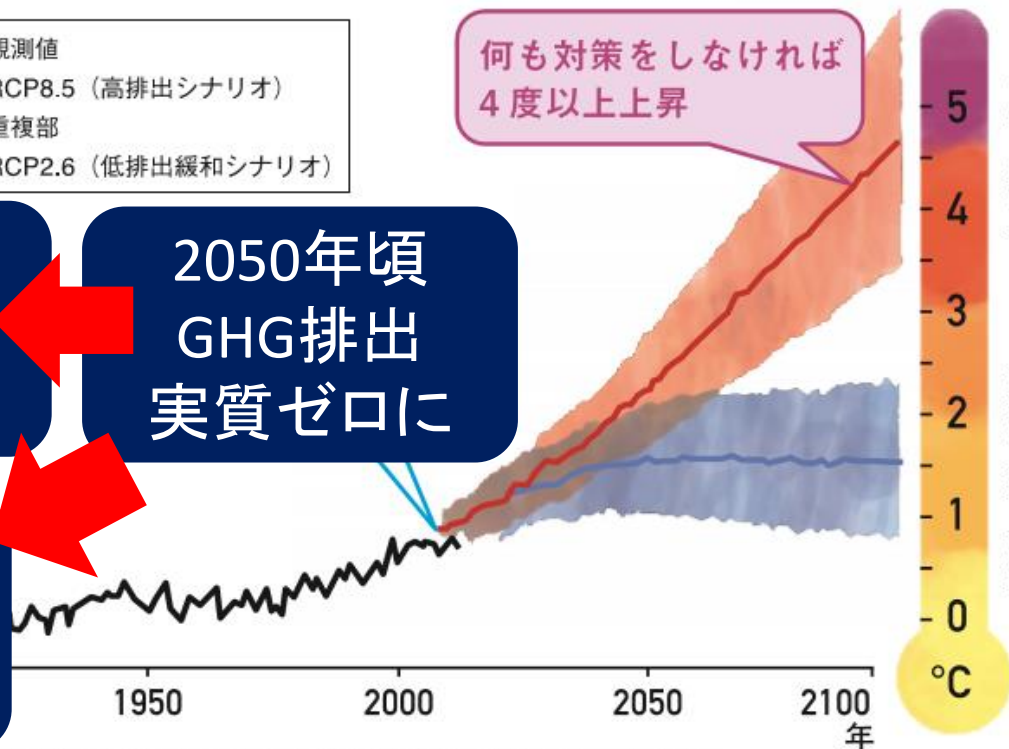
2°C未満
できれば
1.5°Cまでに

すでに1度以上
上昇。各地
で異常気象

脱炭素化
脱化石燃料

2050年頃
GHG排出
実質ゼロに

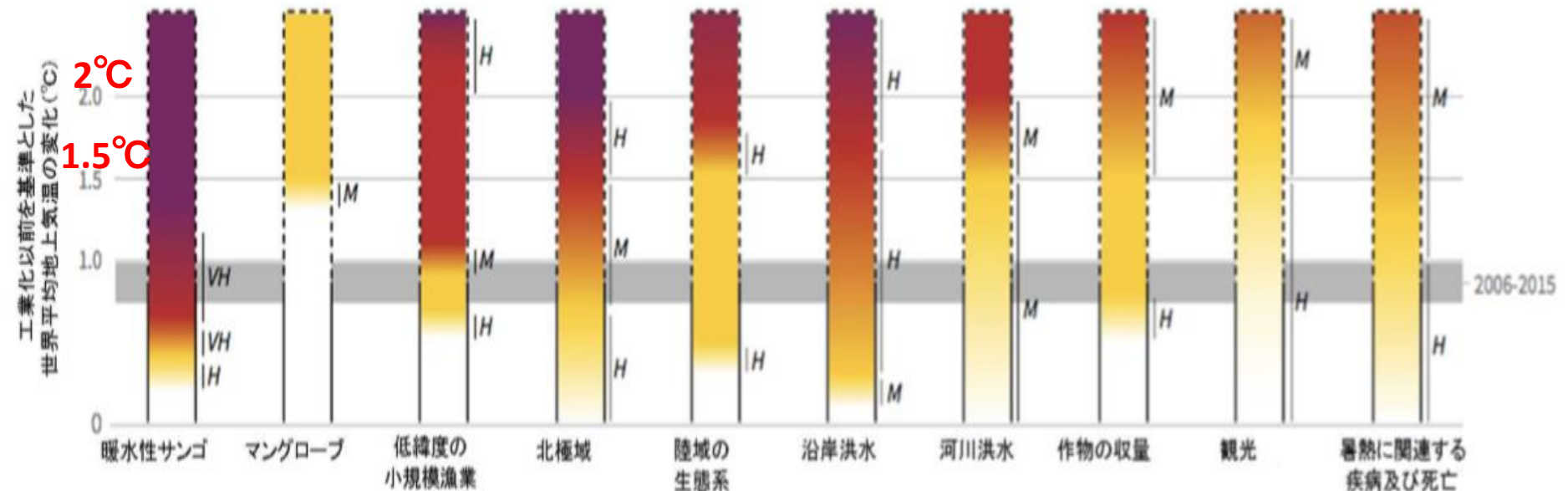
5年ごとに
見直し



1.5°Cの気温上昇は間近に

- IPCC1.5°C特別報告書(2018年10月)
現在すでに1.0°C上昇。2030~2052年には1.5°Cへ。
1.5°C上昇と2°C上昇による影響の差は大きい
⇒2°C目標では不十分！より緊急的な対策が必要。

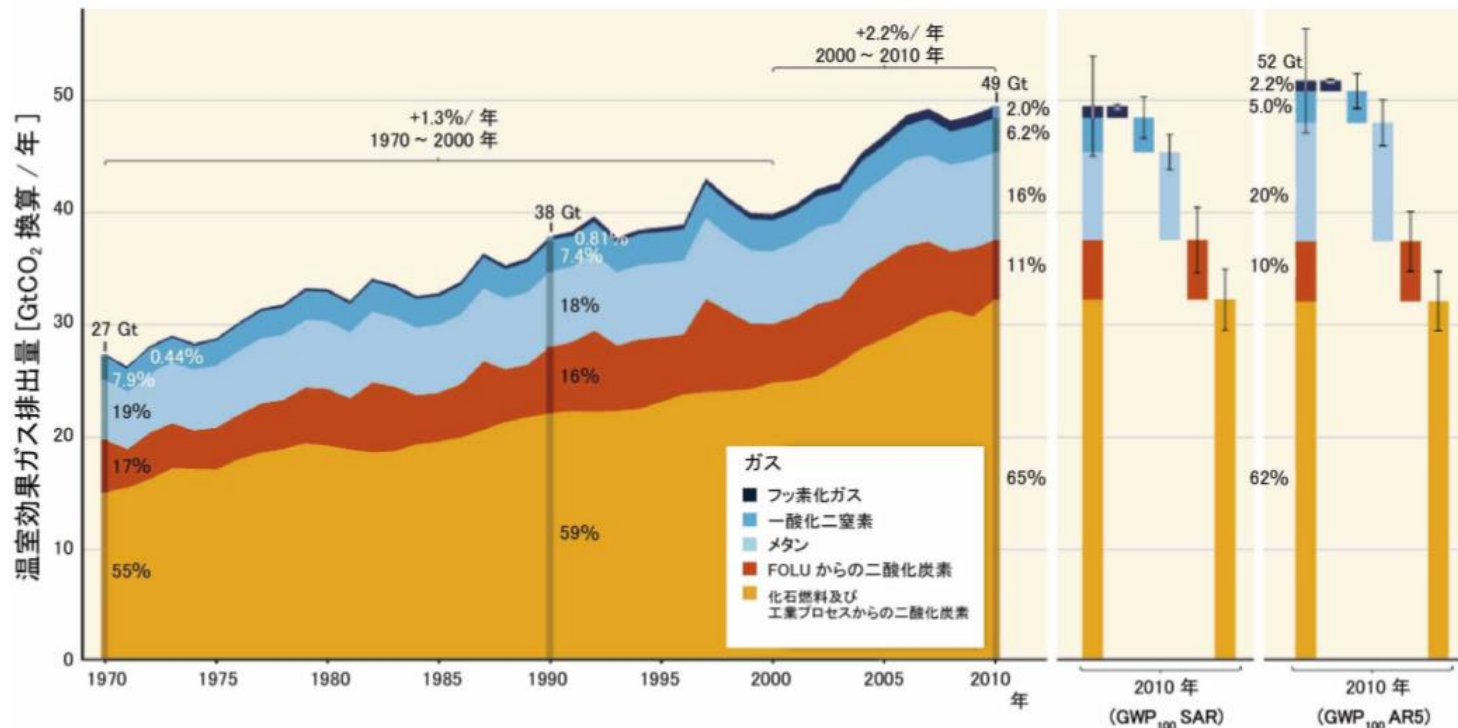
選択された自然システム、管理されたシステム及び人間システムにもたらす影響とリスク



気候変動の要因

- IPCC第5次評価報告書(2013年)
「20世紀半ば以降の気候変動の主な要因は
人為活動である可能性が極めて高い」

人為起源温室効果ガスのガス種別年間総排出量 1970～2010年



IPCC第5次評価報告書より

http://www.env.go.jp/earth/ipcc/5th/pdf/ar5_syr_spmj.pdf

気候変動国際交渉では

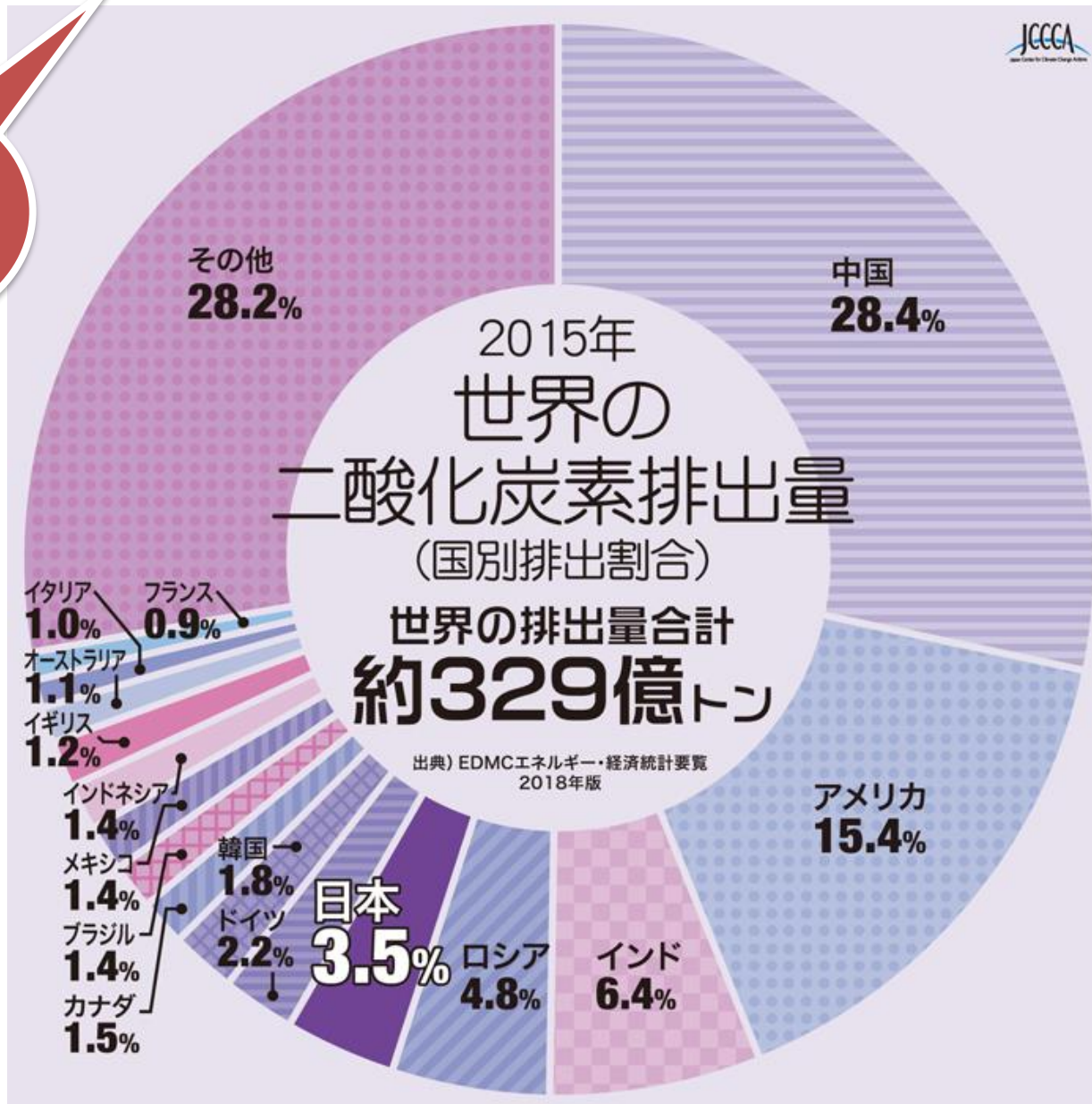
- COP24(国連気候変動枠組条約締約国会合)が2018年12月、ポーランドのカトヴィツェで開催。パリ協定の実施指針が採択された。
- しかし「IPCC1.5°C特別報告書」の警鐘について直接言及されなかった(強い反対があった)。
- 先進国の気候変動への歴史的責任はほぼ削られる。

積極的に対策を進める方向性は打ち出されず



日本は大規模排出国のひとつ

世界
第5位



日本の気候変動目標は・・・

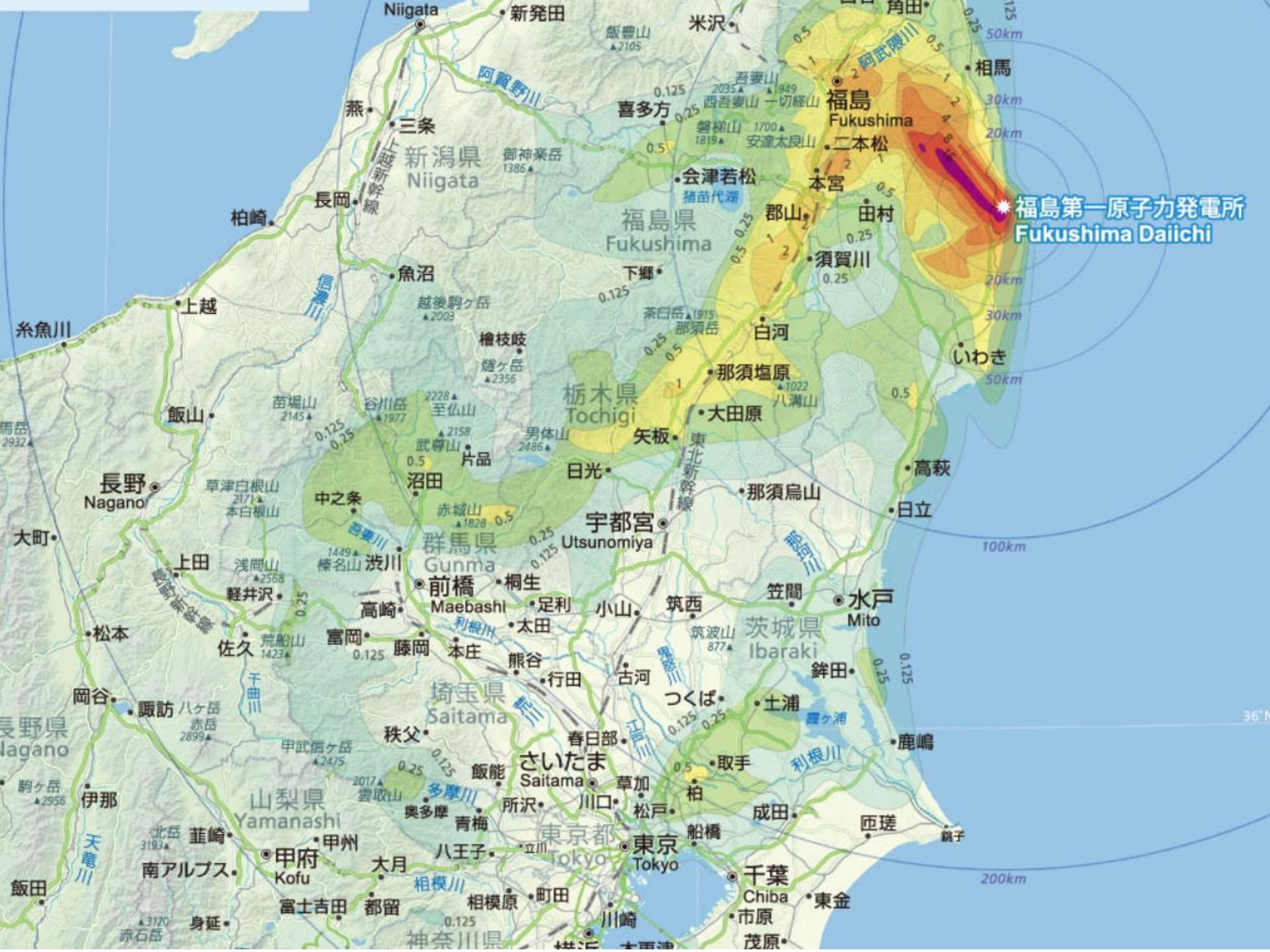
- (パリ協定国別目標)
2030年に2013年度比で26%削減 (1990年比で18%)
- (長期戦略)
2050年に80%削減、今世紀後半のなるべく早期にカーボンニュートラルへ

<問題点>

- いまだに原子力・石炭火力重視
(2018年第5次エネルギー基本計画)
- 先進国としても不十分な削減目標
- 不確実な技術に頼る

国連気候変動交渉では毎回多数の「化石賞」を受賞(2017年、CAN Japan)





福島第一原子力発電所
Fukushima Daiichi

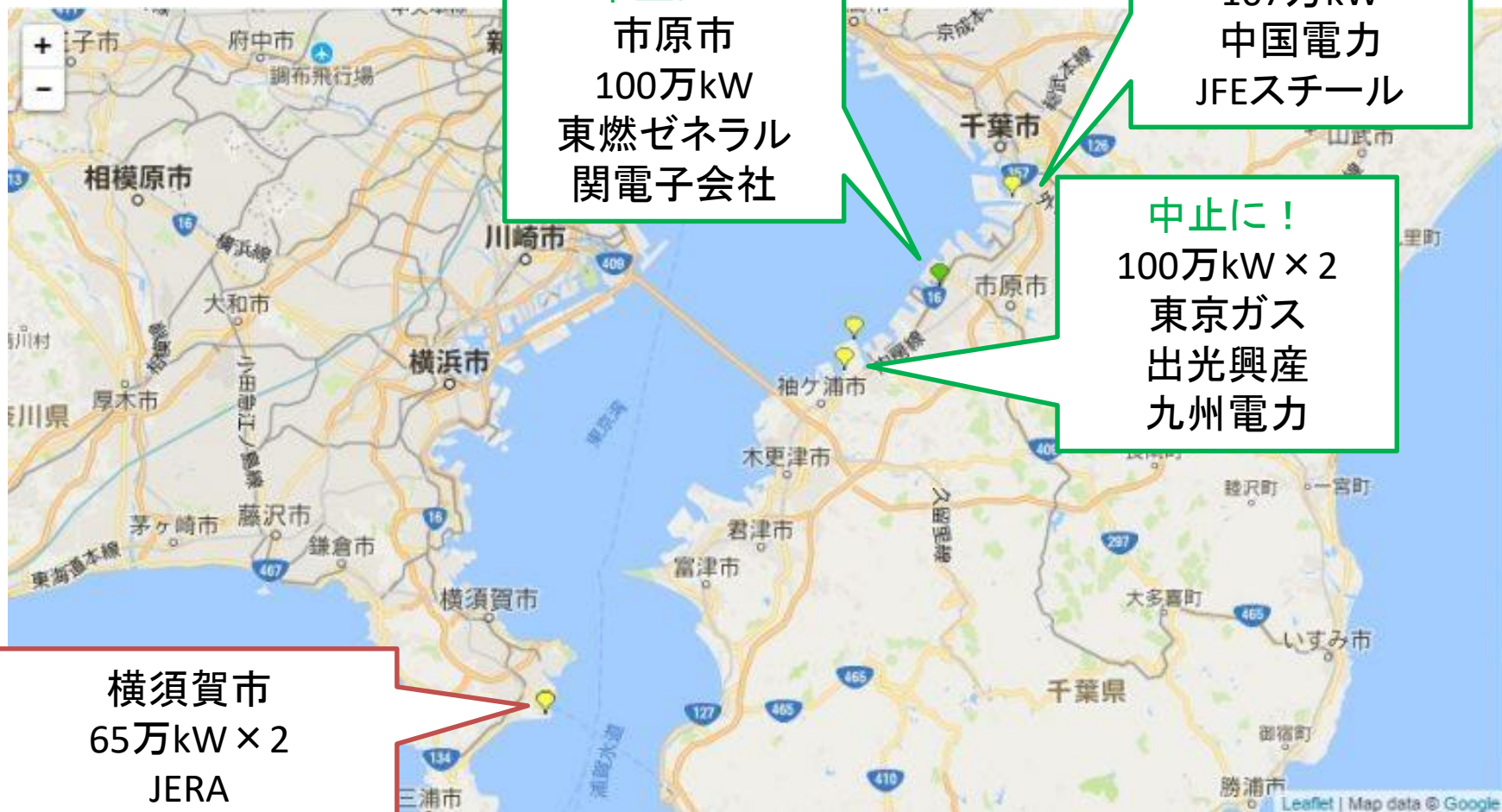
今後どうなる？石炭火力発電の新設

- 2012年以降の新規計画は50基(うち7基中止、8基は運転開始)、
中止をのぞく設備容量は約2000万kW(原発約20基分)

- 背景は
電力自由化での「安い
電源」確保
- しかし仮に全て建設されれば
発電容量「過剰」に
=不必要、投資リスク



東京湾でも



横須賀のみ残り、8月に着工予定

日本の石炭火力輸出に世界から批判

COP23(ボン)にて
(2017年12月)

バンコク追加会合にて
(2018年9月)



Climate Justiceのために 日本に求められること



- 2030年削減目標の強化
(現在の目標では不十分！
パリ協定では5年ごとの見直しが求められている)

- 具体的・野心的な2050年長期目標
海外での削減に頼らず 自国内で

このままでは3°C以上
気温上昇へ！

- 具体的な省エネルギー・再生可能エネルギー政策
(再生可能エネルギーは、持続可能な方法で！)
- 持続可能で人権に配慮した国際支援の強化

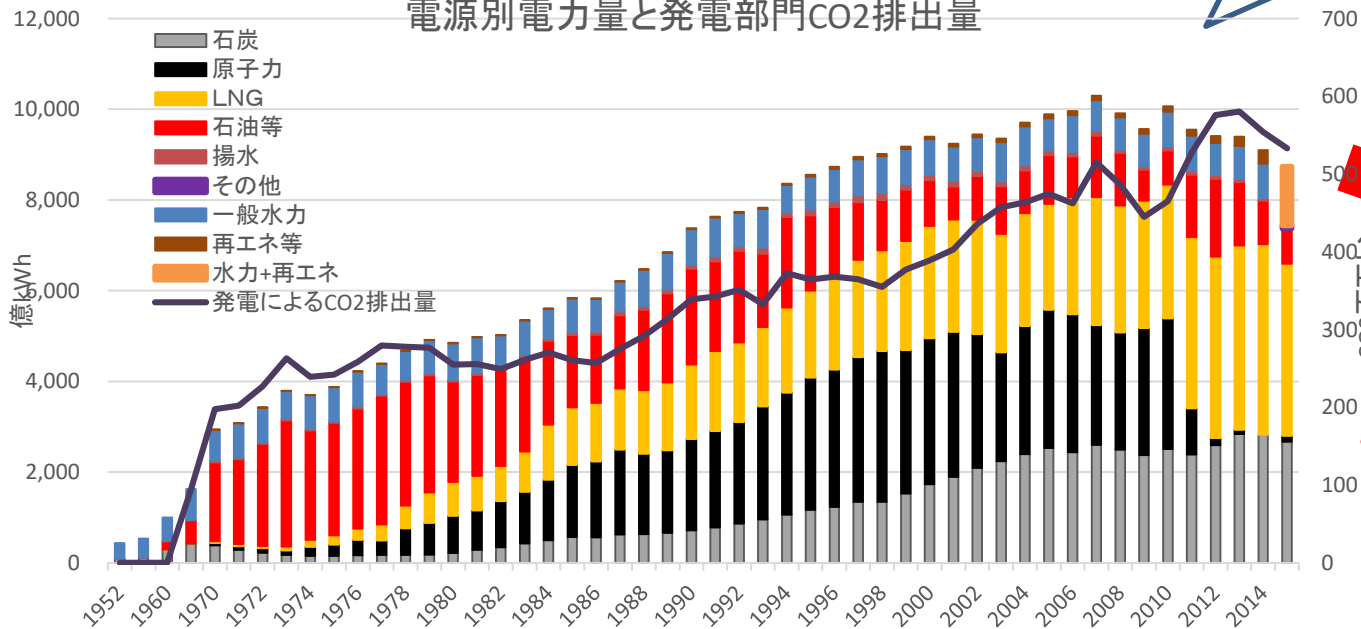
日本でも変化する現実

2012年以降
「原発稼働ほぼゼロ」が続く

CO2排出量も減少

2012年以降再エネは
増えている
2010年度:約10%
⇒2016年度:約15%

電源別電力量と発電部門CO2排出量



2030年、2050年に
向けて……??

経済産業省、資源エネルギー庁等データをもとに原子力資料情報室作成

まだまだ削減可能！エネルギーとCO2

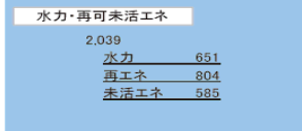
単位：10¹⁵J

一次エネルギー

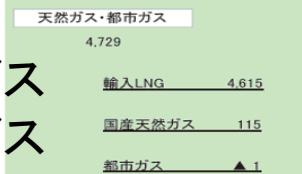
原子力



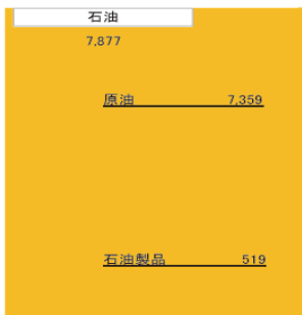
水力・再エネ



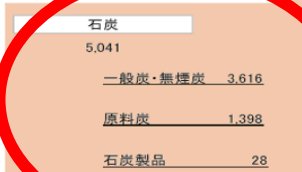
天然ガス 都市ガス



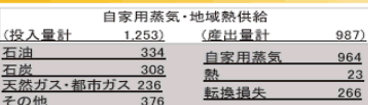
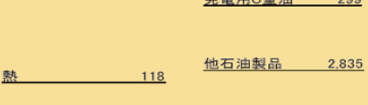
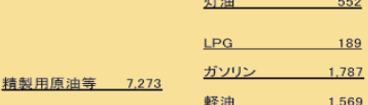
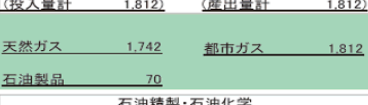
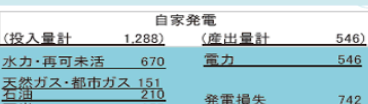
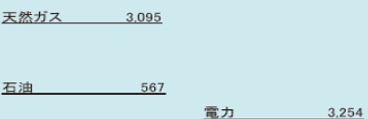
石油



石炭



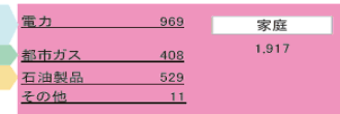
エネルギー転換



最終エネルギー消費

脱石炭、省エネ・再エネへ転換！

発電損失



世界の企業は再エネ選択へ

RE 100



RICOH



SEKISUI HOUSE

COMMERZBANK



MARUI GROUP



BMW GROUP

FUJITSU



facebook

AEON

Daiwa House®
Daiwa House Group

Goldman Sachs

JOHNAN SHINKIN BANK

Google



Johnson & Johnson



SONY

Adobe

× NO! 化石燃料

ダイベストメント

ノルウェーなど年金基金
銀行
大学
都市
宗教法人
財団 など世界に広がる

日本では・・・!?
国際社会、ビジネス、市民
社会の動きと比べても
日本の政策の遅れが目
立つ

私たちにつながる気候変動対策

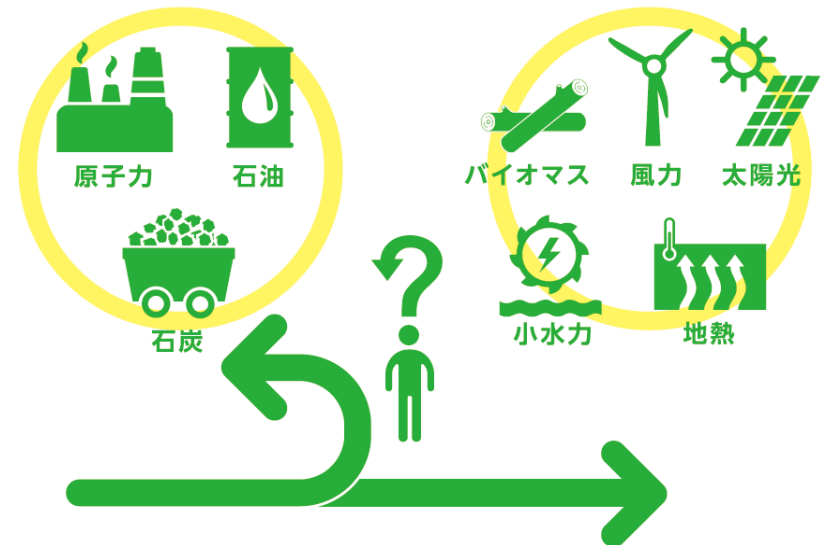
- 日本のエネルギー・気候変動政策に声を



- 石炭火力の新設計画に声を！

- #FridaysForFutureに参加・応援！

- おうちの電気を考える！



現在の状況は・・・

いままでの
地域電力会社

大企業
などの
電力会社

パワー
シフト

再エネ
重視

再エネ
重視

既存のつながり
値引き
「取り戻し営業」

宣伝力
セツ割

販売電力量で14.9%
2019年3月時点



電力自由化？





再エネ供給を目指す電力会社 紹介中！

<http://power-shift.org/>

自治体電力会社

泉佐野電力



とっとり市民電力

地域電力会社

もっと地元が好きになる。

水戸電力

MITO Electric Power Company, Incorporated



湘南電力



DENKEN group

新電力おおいた

Green People's Power



長崎地域電力

powered by ジョースロ



生協系

株式会社
パルシステム電力

生活クラブエナジー



再エネ事業者(地域横断)ほか



ソーシャル・エネルギー・カンパニー

みんな電力



小売電気事業者(登録番号 A0143)

原発の電気は
使いたくない

エネルギーも
地産地消したい

持続可能な
自然エネルギーを
使いたい



消費者の声をカタチ（行動）に！
エネルギーを市民の手に！

<http://power-shift.org>

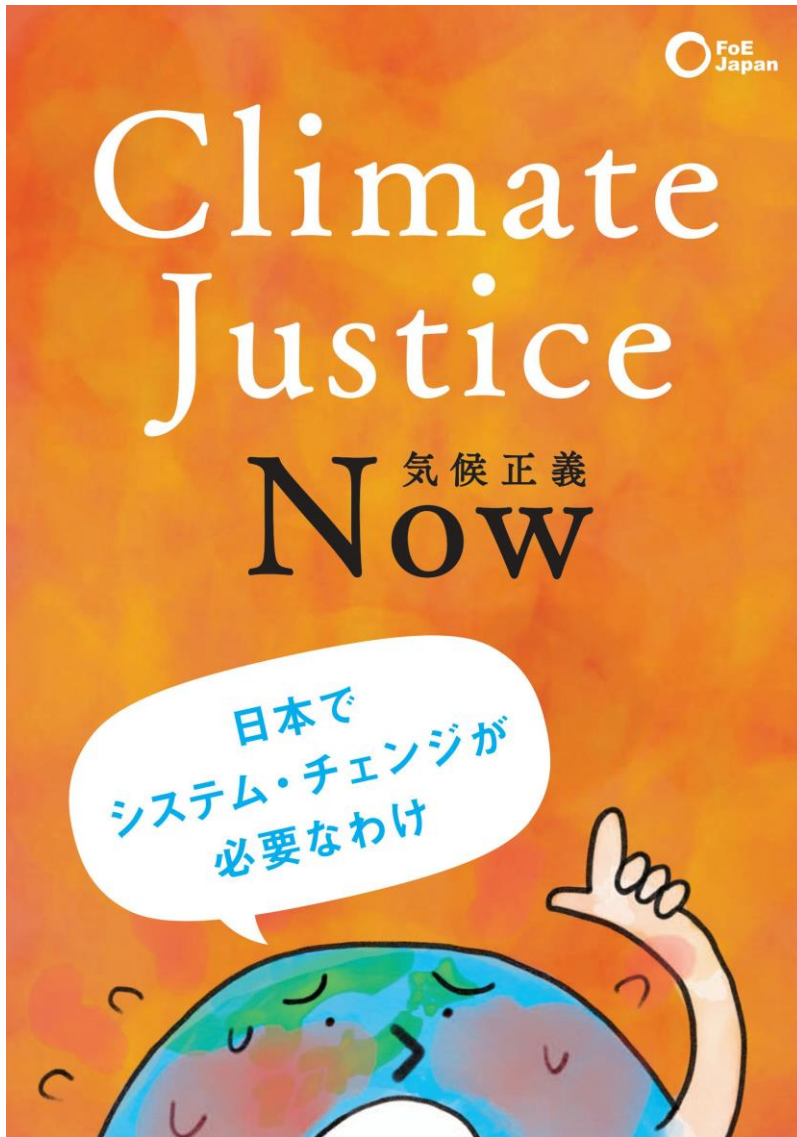
行動あるのみ

One thing we need more than hope is **action**.

Once we start to act, hope is everywhere.
So instead of looking for hope, **look for action**.

Then, and only then, hope will come.

(Greta Thunberg, 2018)



PEOPLE

POWER

NOW!